

# 「マーケットの浅読み・深読み」

発行・編集:FXニュースレター

執筆担当:斎藤登美夫



◆◆◆ No.0489 ◆◆◆

18/06/27

## 【米貿易戦争懸念高まる、短期的には1-2週間がヤマ場か】

米国による貿易戦争懸念が高まっている。それも、当初の「米中(のみ)」の状況から、欧州や日本、韓国、カナダ、メキシコなど足もとでは「全方位」での戦いが始まっている感も否めない。そんな米貿易戦争懸念は、少なくとも11月に予定されている米中間選挙に向け、基本的に継続される見通しだ。しかし、ごく短期的には、ここ1-2週間にヤマ場を迎えるとの見方も取り沙汰されているなど予断は許さない。以下で、簡単な解説を試みる。

### ◎目先は「米中」の動きを警戒、その後は「日米」も要注意!?

改めて指摘するまでもなく、米国による貿易戦争懸念が高まっている。一端は、その後実施された米朝首脳会談もありやや印象が薄くなってしまったが、6月8-9日に開催されたカナダG7サミットにおいて「G6諸国 vs 米国」の構図が鮮明化。貿易問題をめぐり米国が孤立しただけでなく、「保護主義と引き続き闘う」などと明記され反保護主義を打ち出した首脳宣言について、会議を「早退」したトランプ米大統領が閉幕後に、首脳宣言を承認しないよう米代表団に指示するなど、米国と日欧加6カ国の亀裂が際立つ異例の事態となったことから明白だろう。

そうしたなか、ブルームバーグは25日、「貿易摩擦をめぐる米中の『チキンレース』は、今後2週間内に重要な節目を迎え、どちらが先に勝負を降りるかを定めることになる」との見通しを示している。つまりは、近々ある種のヤマ場を迎えることを意味しており、これは具体的に7月6日の「対中関税発動」を指すと思われるのだが、調べてみると、実は米中に限らず北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉など、ここ1ヵ月程度のあいだに米国の貿易問題に関連するなかなか重要なイベントが相次ぐようだ。米欧やNAFTA、そのほかの貿易問題の行方についても注意する必要があるかも知れない。

では、いったいどう重要なのか。まずは、今後予定されている主な関連イベントを列挙しておく。

- ・6月29日 米財務省、中国の対米投資の制限を公表
- ・7月1日 カナダによる米国製品に対する報復関税の発効
- ・7月1日 メキシコ大統領選。13日付の当レターでレポートしたように、対米強硬派のロペスオブドール候補が勝利した場合など、状況次第ではNAFTAの先行きに暗雲も
- ・7月6日 米国が中国からの輸入品340億ドル相当への関税を米国が発動させる見込み
- ・7月19-20日 米国で通商拡大法232条に基づく自動車輸入に関する公聴会
- ・7月中 茂木経済再生担当相と米通商代表部(USTR)のライトハイザー代表による日米貿易協議の初会合を開催

こうして見ると、やはり目先の話題の中心となるのは米中となりそうだが、ひと山超えたのちは7月中とされる「日米貿易協議」や「自動車輸入に関する公聴会」などの日程が残されているだけに、日本も決して無傷のままでいられるとは思えない。

「日本にはもうだまされない」と発言した3月22日の発言を持ち出すまでもなく、トランプ米大統領が日本の貿易黒字に大きな懸念を抱いていることは確かであるだけでなく、直接的なカウンターパートであるライトハイザー代表も3月14日の指名公聴会で「我々は対日赤字を減らしたい」、6月22日の議会公聴会では「日本は貿易黒字を減らして誠意を見せ、より近い関係を築くために前に進むべき」とコメントしていたことで知られている。今後、日米貿易摩擦が激化する可能性についても、一応頭の中にリスク要因としてとどめておいて損はないのではなかろうか。(了)



当レターは、情報提供のみを目的としたものです。内容に関して正確であるよう注意を払っておりますが、その正確性を保証することはできません。投資や運用にあたっての最終的な判断は、あくまで読者自身の責任と判断によって、ご利用いただくようお願い申し上げます。また、本稿の無断転載・転送もご遠慮ください。

なお、本稿に関する問い合わせは『FXニュースレター』までお願い致します。

